

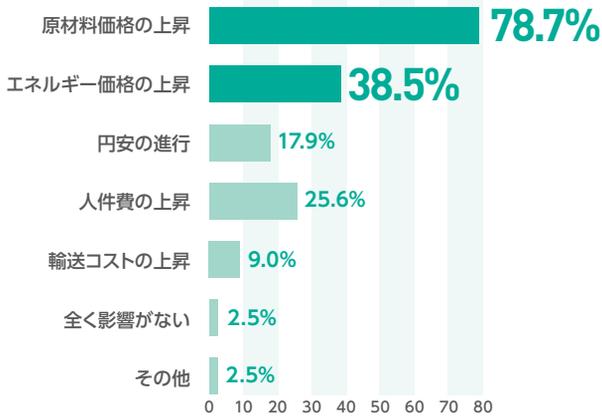
コスト上昇に対する価格転嫁の動向について

原材料やエネルギー価格の高水準での推移、人件費の上昇、円安の進行による輸入コストの上昇など、企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。こうしたなか、政府は9月の「価格交渉促進月間」を契機に、下請中小企業が様々なコストの上昇分を取引先に価格転嫁できるよう、企業の価格交渉を促進しています。そこで、今回、中小企業の価格転嫁などの動向についてアンケートを実施いたしました。

調査時期 / 2022年11月11日～11月30日 調査対象企業数 / 1538社 有効回答数 / 442社 有効回答率 / 28.7% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

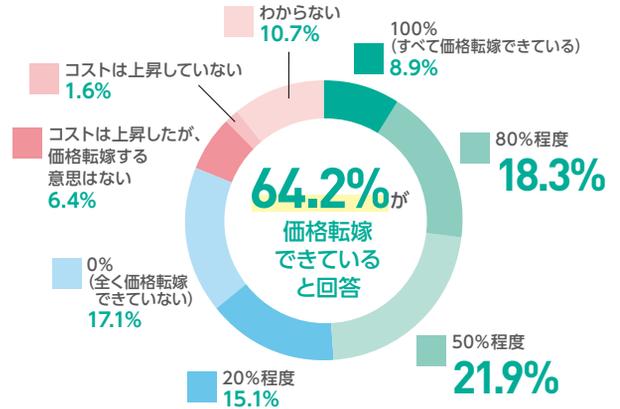
Q1

貴社のコストが上昇している最大の要因は何ですか。 ※最大2つ選択



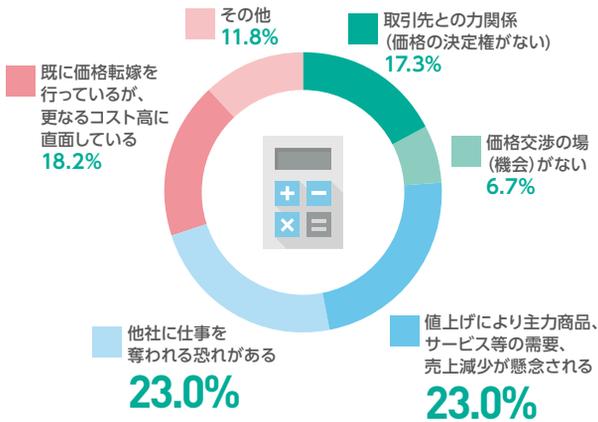
Q2

貴社の主となる商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できていますか。 ※1つ選択



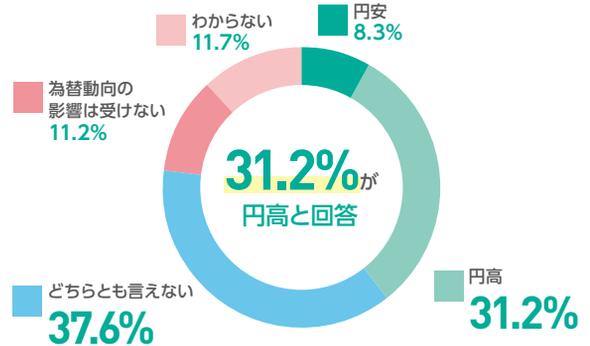
Q3

貴社が価格転嫁の交渉を行なうにあたり、阻害要因は何ですか。 ※1つ選択



Q4

円安の進行は、一般的に輸入取引においては不利な状況にはたりますが、輸出取引においては有利な展開となると言われています。貴社にとって円安と円高を比較した場合、どちらにメリットを感じますか。 ※1つ選択



Q5

今後においても原材料やエネルギー価格の高水準での推移、人件費の上昇、円安の進行による輸入コストの上昇などの状況が続くと思われます。貴社は価格転嫁以外でどのような対策を講じたいと思いますか。 ※最大3つ選択

